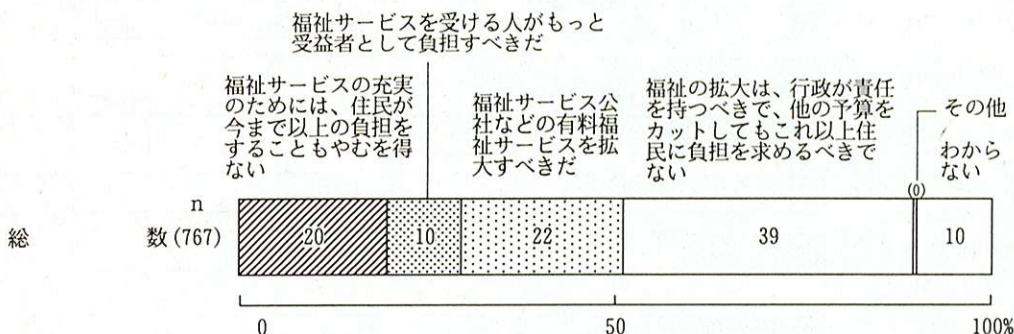


6. 福祉施策への要望

6-1 福祉サービスの費用負担

問9 〔回答票〕 福祉サービスを高めることについていろいろな意見がありますが、この中であなたのお考えに最も近いものを1つだけあげてください。(○は1つ)



福祉サービス向上のための費用を市民が負担することについてどう思うかたずねたところ、「福祉サービスの充実のためには、住民が今まで以上の負担をすることもやむを得ない」と答えた人が20%、「福祉サービスを受ける人がもっと受益者として負担すべきだ」という人が10%、「福祉サービス公社などの有料福祉サービスを拡大すべきだ」という人が22%、「福祉の拡大は、行政が責任を持つべきで、他の予算をカットしてもこれ以上住民に負担を求めるべきでない」という人が39%となっている。

性・年齢別にみると、「これ以上住民に負担を求めるべきでない」という人が30代の女性(51%)で過半数となっている。また、50代の男性では、「住民が今まで以上の負担をすることもやむを得ない」という人が33%と、他の年齢層に比べ高くなっている。「福祉サービス公社などの有料福祉サービスを拡大すべきだ」という人は、20代の男性(31%)で3割を超えている。

ライフステージ別にみると、どの層も「これ以上住民に負担を求めるべきでない」という人の割合が最も高くなっている。

図6-1 福祉サービスの費用負担（性・年齢別）

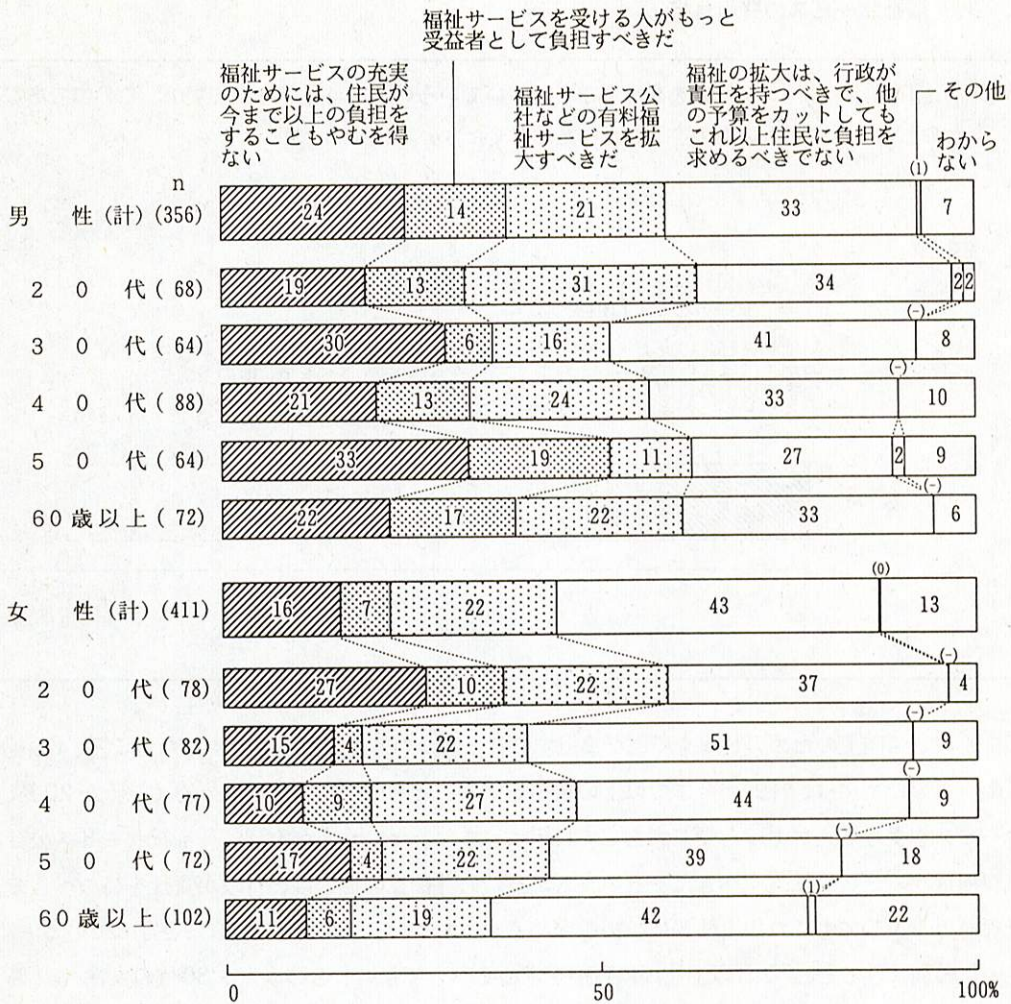
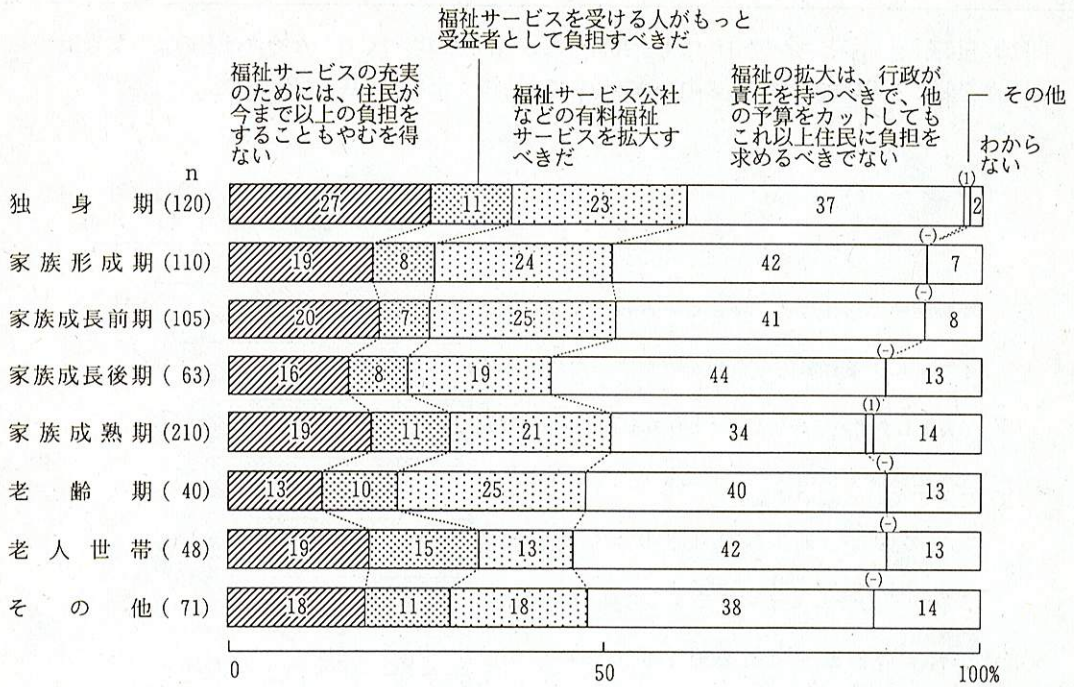
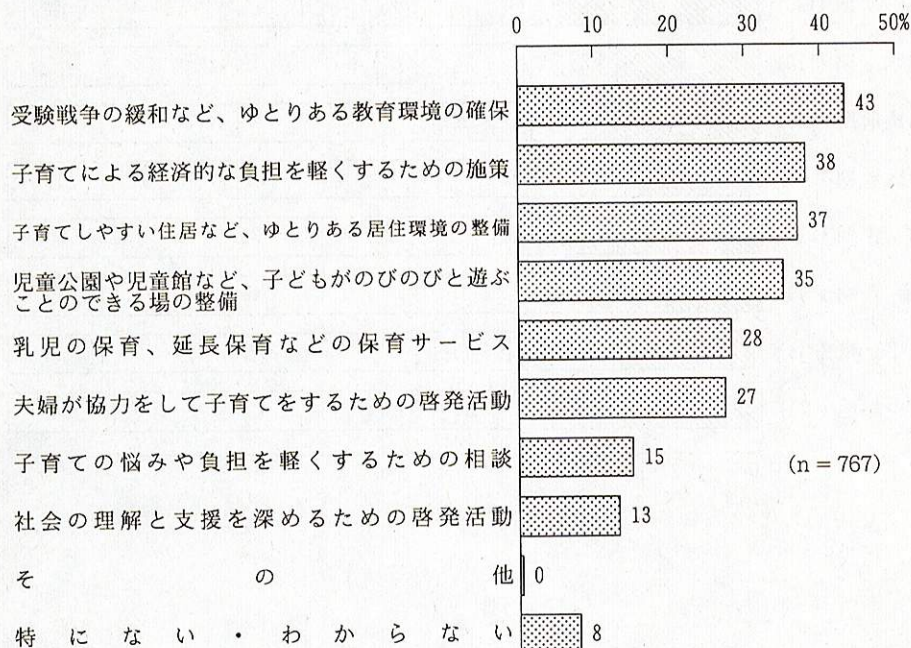


図6-2 福祉サービスの費用負担（ライフステージ別）



6-2 児童福祉施策への要望

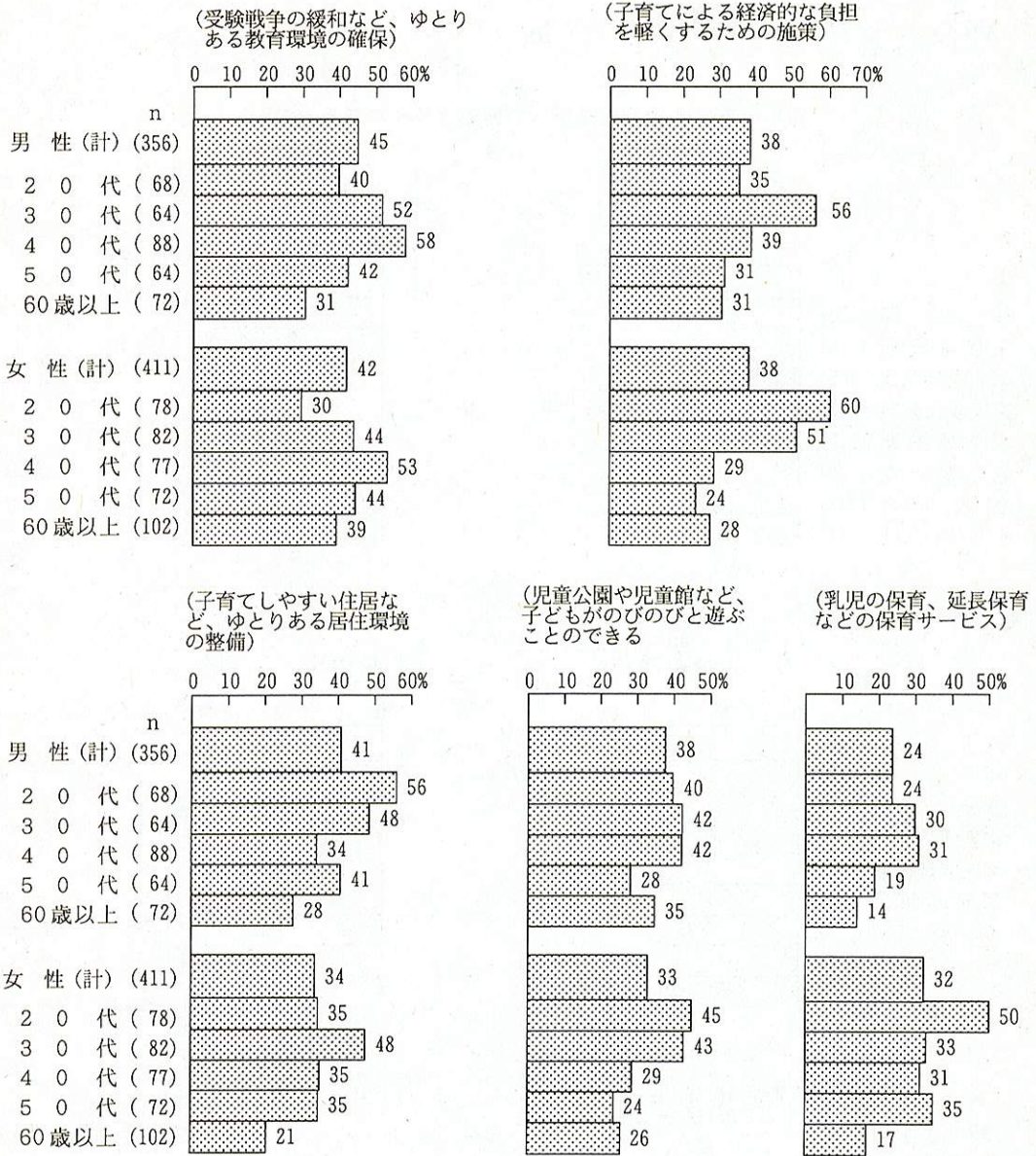
問10 [回答票] 子どもが健やかに生まれ育つための社会環境づくりのためにはどのような施策が必要だと思いますか。この中から3つまで選んでください。(〇は3つまで)



児童福祉施策への要望をたずねたところ、「受験戦争の緩和など、ゆとりある教育環境の確保」という人が43%と最も多くなっている。次いで「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策」(38%)、「子育てしやすい住居など、ゆとりある居住環境の整備」(37%)、「児童公園や児童館など、子どもがのびのびと遊ぶことのできる場の整備」(35%)を3割以上の人があげている。以下、「乳児の保育、延長保育などの保育サービス」(28%)、「夫婦が協力をして子育てをするための啓発活動」(27%)などとなっている。

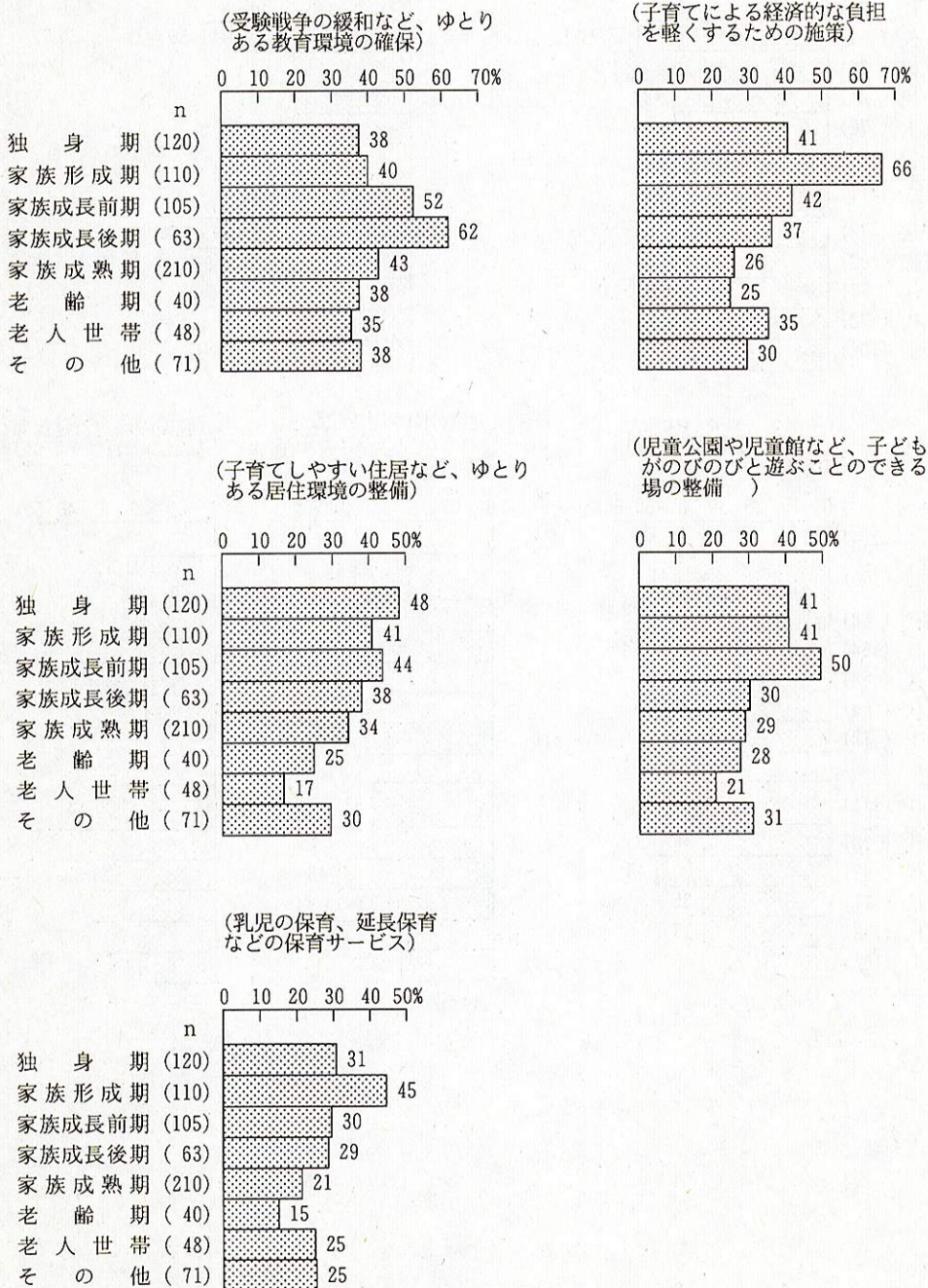
性・年齢別にみると、「受験戦争の緩和など、ゆとりある教育環境の確保」という人は40代の男性で58%と最も高くなっている。「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策」と答えた人は、30代では男性(56%)、女性(51%)とも半数を超えており、20代の女性(60%)では6割にのぼっている。また、女性の20代では「乳児の保育、延長保育などの保育サービス」という人も50%と、他の年齢層に比べ高くなっている。

図6-3 児童福祉施策への要望（性・年齢別）



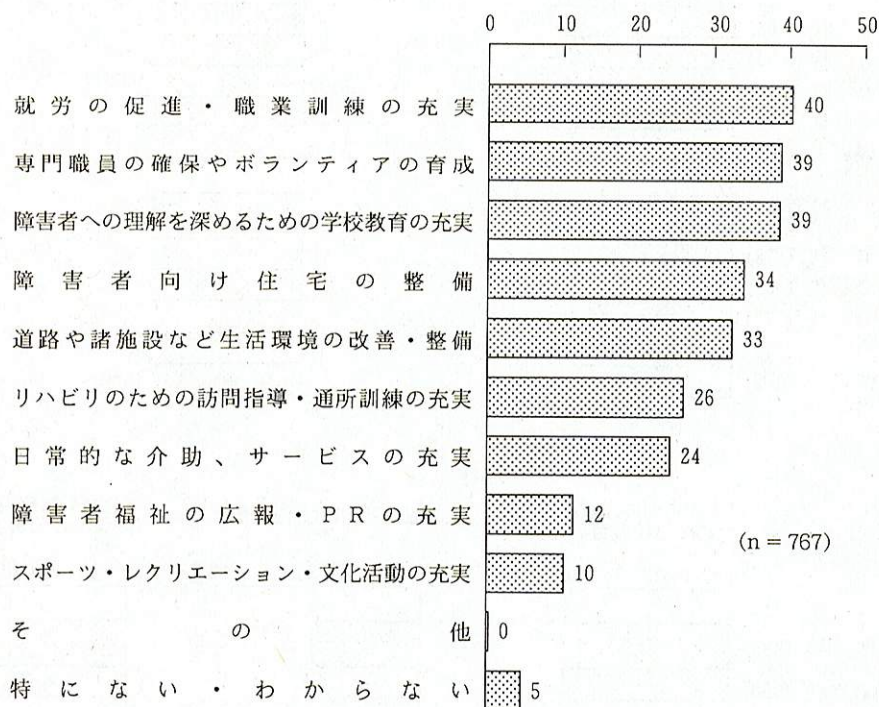
ライフステージ別にみると、「ゆとりある教育環境の整備」という人は、家族成長後期で62%、家族成長前期で52%と他の年齢層に比べ高くなっている。また、「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策」という人は、家族形成期では66%にのぼっている。

図6-4 児童福祉施策への要望（ライフステージ別）



6-3 障害者福祉施策への要望

問11 [回答票] 障害者の自立や社会参加を促進するためにはどのような施策が必要だと思いますか。この中から3つまで選んでください。(○は3つまで)



障害者福祉施策への要望をたずねたところ、「就労の促進・職業訓練の充実」(40%)、「専門職員の確保やボランティアの育成」(39%)、「障害者への理解を深めるための学校教育の充実」(39%)をそれぞれ4割程度の人があげている。以下「障害者向け住宅の整備」(34%)、「道路や諸施設など生活環境の改善・整備」(33%)、「リハビリのための訪問指導・通所訓練の充実」(26%)、「日常的な介助、サービスの充実」(24%)などとなっている。

性別にみると、「就労の促進・職業訓練の充実」と答えた人の割合は男性が46%なのに対して女性が35%と、男性の方が11ポイント高くなっている。また、「障害者向け住宅の整備」と答えた人の割合は、女性が39%なのに対して男性が29%と、女性の方が10ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「就労の促進・職業訓練の充実」と答えた人の割合は、どの年齢層でも女性より男性の方が高くなっており、男性の40代(63%)では6割を超えている。また、「専門職員の確保やボランティアの育成」と答えた人の割合は、男女とも40代が高くなっている。「障害者への理解を深めるための学校教育の充実」と答えた人は、30代の女性で57%と、他の年齢層に比べ高くなっている。

図6-5 障害者福祉施策への要望（性・年齢別）

